

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用関連統計 25 年 5 月－新規求人 倍率は3年6ヵ月ぶりの低水準も、労働市場 全体の需給を反映せず

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

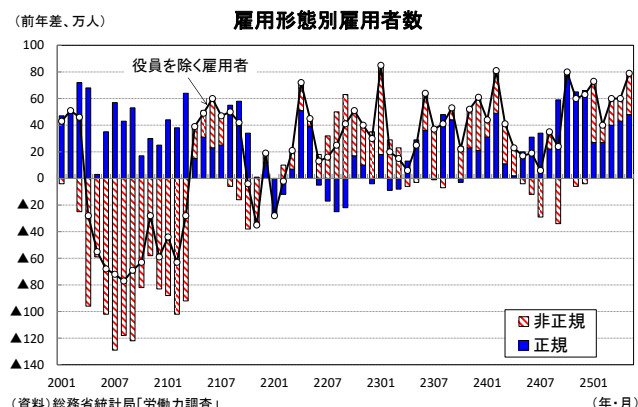
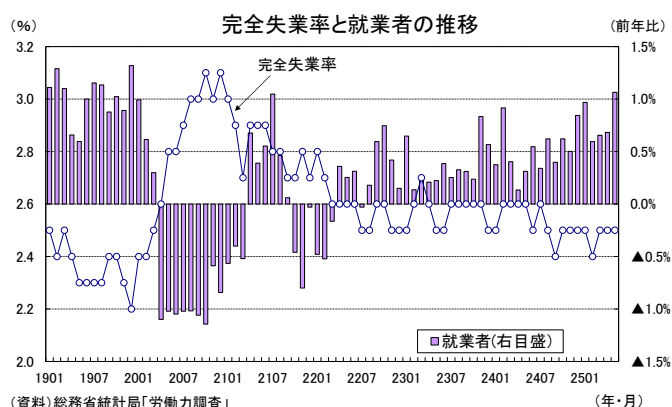
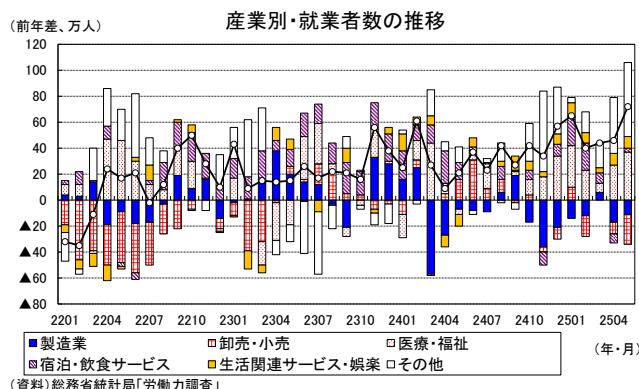
### 1. 就業者数(季節調整値)が過去最高を更新

総務省が6月27日に公表した労働力調査によると、25年5月の完全失業率は前月から横ばいの2.5%（QUICK集計・事前予想：2.5%、当社予想は2.6%）となった。

労働力人口が前月から29万人の増加となる中、就業者数が前月から33万人増加し、失業者数は前月から4万人減少の172万人（いずれも季節調整値）となった。労働力人口、就業者数は4月までの3ヵ月でそれぞれ22万人、23万人減少したが、5月はそれらを一気に取り戻す形となった。就業者数（季節調整値）は6837万人と過去最高を更新した。

就業者数は前年差72万人増（4月：同46万人増）と34ヵ月連続で増加した。男女別には、男性が前年差23万人増と3ヵ月連続で増加、女性が前年差50万人増と39ヵ月連続で増加した。

産業別には、建設業（前年差11万人減）、製造業（同11万人減）、卸売・小売業（同23万人減）は減少が続いたが、宿泊・飲食サービス業（4月：前年差7万人減→5月：同3万人増）が増加に転じたほか、医療・福祉（4月：前年差27万人増→5月：同37万人増）の増加幅が前月から拡大した。



雇用者数（役員を除く）は前年に比べ 79 万人増（4 月：同 60 万人増）と 39 ヶ月連続で増加した。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差 48 万人増（4 月：43 万人増）と 19 ヶ連続、非正規の職員・従業員数が前年差 31 万人増（4 月：同 17 万人増）と 5 ヶ月連続で増加した。

## 2. 新規求人倍率は 3 年 6 ヶ月ぶりの低水準に

厚生労働省が 6 月 27 日に公表した一般職業紹介状況によると、25 年 5 月の有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント低下の 1.24 倍（QUICK 集計・事前予想：1.26 倍、当社予想は 1.27 倍）となった。有効求人数は前月比 0.3% と 3 ヶ月連続で増加したが、有効求職者数が同 1.5% とそれを大きく上回る伸びとなったことが、有効求人倍率の低下につながった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.10 ポイント低下の 2.14 倍となった。新規求職申込件数が前月比 0.5% の増加となる一方、新規求人数が同▲4.2% と大幅に減少した。新規求人倍率は 21 年 11 月（2.05 倍）以来、3 年 6 ヶ月ぶりの低水準となった。

新規求人数（原数値）は前年比▲5.2%（4 月：同 2.2%）と 2 ヶ月ぶりに減少した。産業別には、卸売・小売業（4 月：前年比 0.7%→5 月：同▲11.1%）、情報通信業（4 月：前年比 9.0%→5 月：同▲2.2%）が減少に転じたほか、宿泊・飲食サービス業（4 月：前年比▲1.8%→5 月：同▲19.3%）、生活関連サービス・娯楽業（4 月：前年比▲4.4%→5 月：同▲5.7%）の減少幅が拡大した。また、4 月に 2 年 2 ヶ月ぶりの増加となった建設業（4 月：前年比 2.2%→5 月：同▲2.7%）、製造業（4 月：前年比 3.4%→5 月：同▲4.0%）は再び減少に転じた。

労働力調査の就業者数が過去最高を更新するなど、雇用情勢は改善しているが、求人数は低迷が続いている。この背景には就職件数、充足率（新規求人数に対する就職件数の割合）が過去最低水準で推移するなど、ハローワークの求人が採用につながりにくくなっていることなど理由として、企業の求人がハローワークから民間職業紹介所、広告等の他のチャネルにシフトしていることが考えられる。

ハローワークにおける求人・求職動向が労働市場全体の需給関係を反映しにくくなっている。

